

トピックス

第 74 回全国市長会議において、緊急決議等を決定

山出会長並びに新副会長が官邸、総務省、自民党三役に要望

6 月 9 日、第 74 回全国市長会議を開催し、「真の三位一体改革の実現に関する緊急決議」「地方分権の推進に関する決議」「介護保険制度の基本的見直しに関する決議」「医療保険制度改革に関する決議」並びに「都市の活性化に関する決議」を決定。新副会長に高田・富良野市長、谷藤・盛岡市長、酒井・福井市長、斎藤・所沢市長、川合・美濃加茂市長、江守・舞鶴市長、谷本・井原市長、岡崎・高知市長、櫻井・延岡市長を選出。同会議終了後、正副会長は、官邸はじめ総務省、自民党に要請行動を行った（詳細は、本会HPメンバーズページに掲載）。

[企画調整室]

三位一体改革に関する主な動き

国庫補助負担金改革の具体案についての取りまとめ要請を受ける

本会はじめ地方六団体は、6 月 9 日、政府（内閣府、総務省、財務省及び内閣官房）から、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」（6 月 4 日閣議決定）を踏まえ、税源移譲の前提となる国庫補助負担金改革の具体案について、地方公共団体の意見として取りまとめ、8 月 20 日までに提出するよう協力依頼を受けた（詳細は、本会HPメンバーズページに掲載）。

[財政部]

麻生総務大臣からの三位一体改革についての「お手紙」

6 月 11 日、麻生総務大臣から市区町村長宛に三位一体改革についての「お手紙」が出された（詳細は、本会HPメンバーズページに掲載）。

[財政部]

財務大臣と地方六団体代表との意見交換会

6月17日、財務大臣と地方六団体代表との意見交換会が開催予定。本会からは、財政委員長の堀江・伊勢原市長が出席予定。

[財政部]

内閣官房長官と地方六団体代表との意見交換会

6月18日、内閣官房長官と地方六団体代表との意見交換会が開催予定。本会からは、会長の山出・金沢市長が出席予定。

[財政部]

分権時代の都市自治体に関するアンケートの実施について

去る6月8日に開催した「第2回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会」において、全市長を対象とした標記調査を実施することを決定しましたので、各市長のご協力方よろしくお願ひいたします（詳細は「先週の動き」参照）。

なお、調査票及び回答票につきましては、本会HPメンバーズページに掲載しておりますので、ダウンロードしご記入いただき 6月25日（金）までにご返送いただきますようお願いいたします。

[行政部]

も く じ

全国都市数	3
会の動き	3
今週の動き	3
先週の動き	3
要望・意見陳述等	10
行事予定（4週間分）	11
法案の成立状況	11
市長の選挙	12
ご案内	12

全国都市数（平成 16 年 6 月 14 日現在）

718 都市

政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	607
特別区	23

[調査広報部]

会の動き

今週の動き（6月14日～6月20日）

6月14日（月） 14:00

「税源移譲都市財政基盤確立PT第13回会議」を開催予定（内容：国庫補助負担金改革の具体案等について意見交換）。

[財政部]

6月15日（火） 14:00

「税制調査会第16回基礎問題小委員会・第13回総会」に委員の佐竹・秋田市長が出席予定（内容：わが国経済・社会の構造変化の「実像」把握・取りまとめ他）。

[財政部]

6月17日（木） 14:00

「都市政策研究特別委員会小委員会」を開催予定（内容：委員長並びに委員長代理の選任、「都市と環境」をテーマとする提言骨子（案）について審議）。

[調査広報部]

先週の動き（6月7日～6月13日）

6月7日（月）

「広域行政圏整備推進協議会役員会」を開催（内容：同総会の議事運営等について協議）。

[行政部]

「広域行政圏整備推進協議会総会」を開催（内容：会長職務代理者の挨拶の後、総務省の岡本市町村課長補佐から、「市町村合併と広域行政圏をとりまく現状と課題」

について、講演が行われた。引き続き、議事に入り、平成 15 年度会務報告の後、会長に酒井・福井市長を選出するなど役員の変更を行った。続いて、平成 15 年度収支決算を承認した後、平成 16 年度事業計画（案）、収支予算（案）及び「広域行政圏の整備推進に関する要望（案）」について協議し、いずれも原案通り決定した。

[行政部]

「廃棄物処理対策特別委員会」を開催（内容：議事に先立ち、委員長選任を行い、委員長に黒氏・恵庭市長を選任するとともに、副委員長の補充を行い、現職の黒須・八王子市長に加えて、井上・四日市市長、中村・伊予市長を新たに選任した。新委員長があいさつを行った後、環境省の仁井企画課長、由田廃棄物対策課長から、「廃棄物行政の動向」について、それぞれ説明を聴取するとともに意見交換を行った。続いて、各支部提出議案を集約した「廃棄物に関する要望（案）」及び重点的に要望活動を行うための「重点要望（案）」について審議を行い、これを原案どおり採択し、翌日開催の第 3 委員会に提案することとした。最後に、今後の運営について協議した。

[社会文教部]

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催（内容：喜多・守口市長（介護保険対策特別委員会委員長）のあいさつの後、国民健康保険対策特別委員会の委員改選に伴う正・副委員長の選任を行い、委員長に河内山・柳井市長を、副委員長に石川・名取市長、小川・豊栄市長、石井・茂原市長及び亀田・尾道市長をそれぞれ選任した。次いで、厚生労働省の原国民健康保険課長及び藤木介護保険課長から、それぞれ所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。議事に入り、各支部提出議案を集約した「国民健康保険制度等に関する要望（案）」及び「介護保険制度に関する要望（案）」並びに両要望のうち、重点的に要望活動を行うための「重点要望（案）」についてそれぞれ審議を行い、原案どおり採択し、翌日開催の第 3 委員会に提案することとした。また、介護保険制度と障害者施策の統合について、本会は、慎重な検討を求めている意見を出しているところであるが、厚生労働省が本会の意見を尊重せず一方的に統合を進めようとする動きがあることに對し申入れを行うこととするるとともに、本会としても、しかるべき場において議論を深める必要があることとの提案が委員市長からなされた。最後に、今後の運営等について協議を行った。なお、同合同会議に先立ち、6 月 2 日に国民健康保険対策特別委員会幹事会を、6 月 3 日に介護保険対策特別委員会常任幹事会及び幹事会を開催し、それぞれ上記の要望（案）等について検討を行った。

[社会文教部]

6 月 8 日（火）

「温泉所在都市協議会役員会及び総会」を開催（内容：役員会では、総会の運営について協議。総会では、会長あいさつの後、総務省の山根市町村税課長及び国土交通省の真鍋観光地域振興課長よりあいさつ。続いて、(有)ファインの加藤千寿子氏から「これからの

地域温泉健康ビジネスへの成功のカギとは？－温泉水で心を暖めよう－」と題して講演。引き続き、経過報告の後、議事に入り、平成15年度収支決算を承認。さらに、平成16年度運動方針（案）、収支予算（案）、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」並びに事業計画（案）について協議し、これらを原案のとおり決定した。なお、翌日（6月9日）、会長の川口・熱海市長及び副会長の渡辺・花巻市長が、全国温泉振興議員連盟会長の保利耕輔衆議院議員をはじめ、同連盟副会長の岩屋毅衆議院議員、国土交通省の澤井総合政策局長、金澤観光部長に面談の上、要請活動を行った。

[財政部]

「理事・評議員合同会議」を開催（内容：山出会長あいさつの後、鈴木事務総長から、春季支部市長会議における決議、諸会議の開催状況等について報告があり、これらを了承した。引き続き、総会の運営等について協議し、緊急決議案1件、決議案4件を原案どおり総会に上程することを了承するとともに、各支部提出議案87件については、本日（理事・評議員合同会議終了後）開催される第1～第4委員会に審議を付託することを了承した。また、次期役員の選任について協議し、副会長については「役員選考委員会」の選考を経て、総会で決定することを了承するとともに、相談役の委嘱及び監事の選任については、それぞれ原案どおり決定した。なお、同会議に先立ち、正副会長会議が開催された。

[企画調整室]

「財団法人全国市長会館評議員会、理事会」を開催（内容：評議員会において、平成15年度事業報告及び同収入支出決算について説明を行い、審議の結果、これを同意した。また、理事及び監事の選任について協議し、これを決定した。次に理事会において、平成15年度事業報告及び同収入支出決算を上程し、監査報告のとおり、審議の結果、これを承認した。また、会計処理規程の改正について審議し、原案のとおり決定するとともに、評議員の選任について協議し、これを決定した）。

[管理部]

「第1委員会」を開催（内容：委員長に土屋・武蔵野市長を選出した後、議案審議に先立ち、各支部提出議案の審議の参考とするため、総務大臣官房の久保審議官から「当面の地方行政をめぐる諸課題について」、特に、市町村合併の動向、今通常国会で成立した市町村の合併の特例等に関する法律などについて、説明を受けるとともに、活発な質疑応答を行った。続いて、各支部提出議案のうち行政関係等議案について、議案整理表に基づいて審議を行った結果、いずれも早急に解決すべき重要課題であることから、本委員会に付託された全議案を原案のとおり採択することとした。なお、文案の調整等については、会長に一任するとともに、他の委員会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。また、採択された議案のうち、重点要望事項案として、「地方分権の推進による都市自治の確

立」、「情報化施策の推進」、「住民基本台帳の閲覧制度の見直し」、「防災・災害対策の充実強化」及び「国民保護法制の整備」の5項目を選定し、文案の調整等については「支部提出議案」の取り扱いと同様、会長に一任することとした。

[行政部]

「第2委員会」を開催（内容：委員長に西川・小松島市長を選任した後、議案審議の参考とするため、総務省の瀧野自治財政局長から「当面の地方財政の諸課題について」、また、同省の板倉自治税務局長から「当面の地方税制の諸課題について」と題して、三位一体の改革を中心にそれぞれ説明を伺った。引き続き、各支部提出議案のうち地方税財政に関する議案第16号から議案第24号までの9議案について審議を行い、その結果、すべての議案を採択することとした。さらに、「重点要望事項（案）」について協議し、地方税財政関係については、「税源移譲を基軸とした三位一体改革の推進」（「三位一体改革の全体像と工程表の早期明示、国・地方間の協議」、「地方財政の見通しの早期明示と的確な情報提供」、「地方財政対策・地方財政計画策定に当たっての国・地方間の協議」、「基幹税による本格的な税源移譲の早期実現」、「地方交付税の財源保障・財源調整機能の堅持、総額の確保」、「負担転嫁のない国庫補助負担金の廃止・縮減」）及び「良質な地方債資金の安定的確保と弾力的運用」の2項目とすることとした。なお、採択した議案及び「重点要望事項（案）」の取扱いについては、要望の文案調整を含め、会長に一任することとした。

[財政部]

「第3委員会」を開催（内容：委員長に川井・白石市長を選任した後、厚生労働省の青柳社会保障担当参事官及び同省の塩田障害保健福祉部長から、それぞれ所管事項について説明を聴取し、活発な意見交換を行った。次いで、各支部提出議案のうち、厚生労働・環境・文教等に関する39議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係議案については、第3委員会に先立って前日開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会の審議結果を本委員会の決定事項として取り扱うこととした。その他の議案については、全てを採択するとともに、義務教育費国庫負担制度に係る議案については、各支部からの提出議案の趣旨が二つに分かれていること、本委員会においても、各市長の意見が分かれていること、この問題と直接関係する全国知事会の今後の動向を見る必要もあることなどから、国に対する要望の表現を「義務教育費国庫負担金のあり方について、地方の意見を尊重し検討すること」とした。また、これら議案の文案の整理等については、会長に一任することとした。引き続き、採択された議案のうち、特に重点的に要望活動を行うための重点要望事項案について審議を行い、原案どおり20項目を採択することとした。その他、介護保険制度と障害者施策の統合について、本会は、慎重な検討を求める意見を提出しているところであるが、厚生労働省が本会の意見を尊重せず一方的に統合を進めようとする動きがあることに對し申入れを行うべきである

との提案が、介護保険対策特別委員会からなされ、本委員会としてもこれに賛同した)。

[社会文教部]

「第4委員会」を開催(内容:委員長に福永・人吉市長を選任した後、議案審議の参考とするため、国土交通省総合政策局の井手政策課長から当面する国土交通行政に関する諸問題(～美しい国づくり及び地域再生を中心に)について、また、農林水産省の皆川官房企画評価課長から当面する農林水産行政に関する諸問題について、それぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。続いて、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業等関係 24 議案の審議を行った結果、全議案を採択することとした。また、採択した議案のうちから6項目については、重点要望事項案として取り扱うこととし、総会に提案することとした。なお、採択した議案の文案の整理、作成及び他の委員会議案との整合性が必要な場合の調整については、会長に一任することとした)。

[経済部]

「第28次地方制度調査会第2回総会」に山出会長が委員として出席(内容:「主な審議項目・論点」に関する意見交換を行うとともに、審議項目として『①道州制のあり方、②大都市制度のあり方、③地方の自主性・自律性の拡大のあり方、④議会のあり方、⑤地方税財政制度のあり方等』を決定。なお、山出会長からは、審議項目について、①「道州制のあり方」や「大都市制度のあり方」の検討に当たっては、行政制度と税財政制度を一体的なものとしての議論が必要、②「道州制」の議論に先立ち、現行の都道府県制度の改革についても検討が必要、③「大都市制度のあり方」の中で指定都市についても、それぞれの特性を踏まえて事務権限が選択でき、それに伴う自主財源も確保できるような仕組みの導入や中核市及び特例市の指定要件の緩和について検討が必要、④「法令・制度における自由度の拡大」については、国と地方の役割分担を踏まえ、地方分権の推進の観点に立った条例と法律の関係について検討が必要である等、意見が述べられた)。

[行政部]

「社会保障審議会福祉部会生活保護制度の在り方に関する専門委員会」に、本会から委員として松浦・坂出市長(社会文教委員長)が出席(内容:保護施設の在り方について)。

[社会文教部]

第28次地方制度調査会の審議に対応して「第2回分権時代のあり方に関する検討会」を開催(内容:座長代理挨拶の後、田村新潟大学助教授から「都道府県の将来のあり方等について」説明を受けるとともに、質疑応答を行った。続いて、報告及び協議事項に入り、分権時代の都市自治体のあり方に関する市長の意見整理の状況及び日本都市センターの分権時代の都市自治体のあり方に関する研究会の審議状況についてそれぞれ説明を受けた。引き続き、「都道府県のあり方」、「道州制等」及び「都市

自治体の将来のあり方」について、委員間討議を行い、活発な意見交換を行うとともに、意見については改めて事務局において整理することとした。最後に、全市長を対象とする分権時代の都市自治体に関するアンケート（案）について協議を行い、原案どおり調査を行うことが決定された。

[行政部]

「下水道事業委託自治体連盟と日本下水道事業団との意見交換会」を開催（内容：福永・人吉市長（同連盟会長代行）、安中日本下水道事業団理事長のあいさつの後、同連盟役員市長と同事業団役員との意見交換を行った）。

[経済部]

「下水道事業委託自治体連盟役員会・第31回総会」を開催（内容：総会では、福永・人吉市長（会長代行）のあいさつの後、来賓の国土交通省の谷戸下水道部長、総務省の山越地域企業経営企画室課長補佐、日本下水道事業団の安中理事長から、それぞれあいさつがあった。引き続き議事に入り、会務報告、平成15年度収支計算を承認した後、平成16年度収支予定計算を決定するとともに、連盟解散後の精算方法等必要事項について協議決定した。なお、役員会においては、第31回総会の議事運営等について協議を行った）。

[経済部]

6月9日（水）

「第74回全国市長会議」を開催（内容：午前10時、総会運営委員長の藤井・仙台市長が開会を告げ、会長の山出・金沢市長から開会のあいさつがあった。引き続き、来賓の小泉内閣総理大臣（山崎内閣副官房長官が代読）、麻生総務大臣、河村文部科学大臣、坂口厚生労働大臣からあいさつをいただいた。次に、自治功労者として、別記のとおり、永年勤続功労者27名、特別功労者6名、永年勤続特別功労者1名が表彰され、被表彰市長を代表して荻野・黒部市長から謝辞が述べられた。次いで、今年の総会以降に市制を施行した新市の紹介に入り、平成15年8月20日に市制施行した田原市、同9月1日に市制施行した千曲市、同12月1日に市制施行したいなべ市、平成16年2月1日に市制施行した飛驒市、本巣市、同3月1日に市制施行した佐渡市、かほく市、あわら市、郡上市、下呂市、安芸高田市、対馬市、壱岐市、同3月31日に市制施行した上天草市、同4月1日に市制施行した阿賀野市、東御市、伊豆市、御前崎市、京丹後市、養父市、三次市、四国中央市、西予市が紹介され、白井・田原市長、日沖・いなべ市長、船坂・飛驒市長、内藤・本巣市長、油野・かほく市長、松木・あわら市長、碓・郡上市長、山田・下呂市長、児玉・安芸高田市長、松村・対馬市長、何川・上天草市長、本田・阿賀野市長、土屋・東御市長、大城・伊豆市長、中山・京丹後市長、吉岡・三次市長、井原・四国中央市長、三好・西予市長からそれぞれあいさつがあった。その後、山出会長が議長となり、次のように議事を進行した。

- (1) 会務報告—配付書類により了承。
- (2) 平成14年度全国市長会決算 — 配付書類により報告。
- (3) 平成16年度全国市長会予算 — 配付書類により承認。
- (4) 支部提出議案 — 1月28日開催の理事・評議員合同会議において決定された全国市長会議開催要領に基づき、6月8日開催の第1～第4委員会において審議された87議案について、各委員会委員長（第1・土屋・武蔵野市長、第2・西川・小松島市長、第3・川井・白石市長、第4・福永・人吉市長）審議経過及び結果報告があり、いずれも報告のとおり決定した。
- (5) 役員改選—副会長の改選については、役員選考委員会を設け選考することとし、次の各市長を選考委員に選出した。役員選考委員：上野・登別市長（北海道支部）、藤井・仙台市長（東北支部）、森・富山市長（北信越支部）、石塚・岩井市長（関東支部）、小嶋・静岡市長（東海支部）、山西・柏原市長（近畿支部）、三好・福山市長（中国支部）、岡崎・高知市長（四国支部）、堀・小林市長（九州支部）。

以上で午前の会議を終了した。

午後1時に会議が再開され、次の緊急決議案1件、決議案4件について、各副会長から順次提案理由説明があり、審議の結果、いずれも原案のとおり決定した。

「真の三位一体改革の実現に関する緊急決議」（提案理由説明：本禄・北広島市長）

「地方分権の推進に関する決議」（同：増田・高松市長）

「介護保険制度の基本的見直しに関する決議」（同：佐竹・秋田市長）

「医療保険制度改革に関する決議」（同：三好・福山市長）

「都市の活性化に関する決議」（同：小嶋・静岡市長）

（決議文は、本会HPメンバーズページに掲載）

続いて、午前の部終了後に開催された役員選考委員会における役員改選経過及び結果について、役員選考委員長の藤井・仙台市長から報告があり、次のとおり副会長を満場一致で決定した。

新副会長：高田・富良野市長、谷藤・盛岡市長、酒井・福井市長、斎藤・所沢市長、川合・美濃加茂市長、江守・舞鶴市長、谷本・井原市長、岡崎・高知市長、櫻井・延岡市長

また、理事・評議員及び監事については、各支部からの推薦どおり了承した。以上で議事は終了し、引き続き、新副会長からそれぞれ就任あいさつがあり、次いで前役員を代表して、前副会長の松浦・高崎市長から退任のあいさつが述べられた。以上で全国市長会議の全日程を終了した。総会終了後、正副会長は、初会議を開き、今後の日程等について協議した後、細田内閣官房長官、山崎内閣官房副長官、二橋内閣官房副長官、総務省幹部、自民党幹部に対し、あいさつを兼ねて決議の実現方について要請行動を行った）。

<別記> 自治功労表彰被表彰者一覧（平成16年6月9日）

◇永年勤続特別功労表彰（1名）荻野・黒部市長

◇特別功労表彰（6名）佐藤・寒河江市長、川井・白石市長、星野・座間市長、徳田・

宮津市長、岩橋・都城市長、赤崎・鹿児島市長

◇永年勤続功労表彰（27名）河原・歌志内市長、佐藤・男鹿市長、藤森・郡山市長、西川・柏崎市長、前田・小平市長、保谷・西東京市長、堀江・伊勢原市長、見上・綾瀬市長、舟橋・川越市長、木下・入間市長、塩味・朝霞市長、須田・新座市長、根本・野田市長、中谷・天竜市長、山本・湖西市長、今岡・上野市長、中島・彦根市長、茶谷・泉大津市長、大川・奈良市長、北村・橋本市長、中川・洲本市長、松下・伊丹市長、河内山・柳井市長、野田・八女市長、田籠・小郡市長、吉岡・島原市長、（退任市長）小池・徳島市長

[企画調整室]

「欧州都市行政調査団 I 事前打合せ」を開催（内容：財団法人建築業技術者センター常務理事の松田聰氏（元自治体国際化協会パリ事務所長）から、ドイツ・スイス・オランダの地方自治制度と環境政策について説明がなされた後、団編成及び視察日程等について打ち合わせを行った。調査団は団長に内田・鹿嶋市長、副団長に分家・新湊市長を選任し、7月11日から18日までの8日間、環境問題をメインテーマとして、ドイツ・コブレンツ市、スイス・ヴヴェイ市、オランダ・アメルスフォールト市を公式訪問するほか、各都市の関係団体等を訪問、視察することとしている）。

[調査広報部]

「水産都市協議会役員会・総会」を開催（内容：総会では、西川・小松島市長（副会長）の議長あいさつの後、水産庁の武本漁政部長からあいさつがあり、五十嵐漁政課長から当面の水産行政をめぐる諸情勢について説明を聴取した。議事に入り、会務報告、平成15年度収支決算を承認するとともに、平成16年度運営方針案並びに収支予算案、水産施策等の充実強化に関する要望案について協議し、原案どおり決定した。次に、役員の補充について協議し、欠員の副会長に堂故・氷見市長、理事に伊東・釧路市長、篠田・新潟市長、西村・土佐清水市長を選任した。最後に、協議会の今後の予定について了承した。なお、総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した）。

[経済部]

.....

要望・意見陳述等

社会保障審議会障害者部会において障害保健福祉施策に関する財源の在り方等について意見陳述

6月4日、社会保障審議会障害者部会（部会長：京極日本社会事業大学学長）が開催され、松浦・坂出市長（社会文教委員長）が障害者保健福祉施策に関する財源の在り方に関するヒアリングにおいて、本年3月に本会が実施したアンケート調査結果をもとに、障害者施策と介護保険の統合については慎重に検討する必要がある等の意見陳述を行った。

[社会文教部]

.....

行事予定(4週間分)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
6月17日(木)	14:00	都市政策研究特別委員会小委員会	全国都市会館第1会議室	調査広報部
6月24日(木)	15:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館第3会議室	社会文教部
7月6日(火)	13:00	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館第3・4会議室	行政部
"	15:00	第3回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会	全国都市会館ホールA	行政部
"	15:30	国民健康保険対策特別委員会	全国都市会館第1会議室	社会文教部
"	15:30	構造改革特区に関する研究会	全国都市会館ホールB	経済部
7月7日(水)	10:00	行政委員会	日本都市センターコスモスI	行政部
"	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センターオリオン	財政部
"	10:00	社会文教委員会	全国都市会館第1会議室	社会文教部
"	10:00	経済委員会	ルポール麹町ロイヤルクリスタル	経済部
"	12:00	正副会長会議	全国都市会館正副会長室	企画調整室
"	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館大ホール	企画調整室
7月8日(木)	10:00	第4回都市政策研究特別委員会	全国都市会館第1会議室	調査広報部
"	10:30	石油基地自治体協議会役員会	マツヤサロンオークルーム	経済部
"	11:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	全国都市会館第3会議室	社会文教部
"	11:00	石油基地自治体協議会総会	マツヤサロングレースルーム	経済部
"	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館第2会議室	社会文教部
"	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会定期総会	全国都市会館大ホール	社会文教部
7月9日(金)	10:15	平成16年度全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館第2会議室	社会文教部
"	11:00	港湾都市協議会幹事会	ルポール麹町ルビー	経済部

[企画調整室]

法案の成立状況

国民年金法等の一部を改正する法律

成立年月日 平成16年6月5日

施行年月日 平成16年10月1日

参考URL http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_gian.htm

[社会文教部]

景観法

成立年月日 平成16年6月11日

[経済部]

景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

成立年月日 平成 16 年 6 月 11 日

[経済部]

都市緑地保全法等の一部を改正する法律

成立年月日 平成 16 年 6 月 11 日

[経済部]

衆議院ホームページ <http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index.htm>

参議院ホームページ <http://www.sangiin.go.jp/>

市長の選挙（選挙日：6月13日）

（ 市 名 ） （ 市 長 名 ） （ 当 選 回 数 ）
石 川 県 珠 洲 市 貝 藏 治 三 選

[総務部]

ご案内

「第6回都市経営セミナー」参加者募集

（財）日本都市センターでは、都市自治、都市政策、都市経営に関する調査研究の成果を踏まえ、毎年度、「都市経営セミナー」を企画・開催しております。同セミナーは、21 世紀の都市づくり、新しい都市経営等を進めるために、全国の都市が共通して抱える問題・課題等を題材とし、能力開発・人材育成に資することを目的に、全国の都市自治体関係者を対象として実施する研修・セミナー・シンポジウムです。

本年度は、侵入盗、ひったくり・詐欺・痴漢等の生活に身近な犯罪（生活犯罪）の急増、家庭内暴力やいじめ等の問題の顕在化、落書き、い集といった迷惑行為の増加等の諸問題に対する自治体の取り組みをテーマとして取り上げ、「安全・安心都市の再生に向けた自治体の役割—生活犯罪・迷惑行為・暴力からまちを守る」と題して、下記のとおり開催します。

記

1 セミナーの概要

- (1) 日 時 平成 16 年 7 月 8 日（木）13:00～17:10
- (2) 場 所 日本都市センター会館コスモスホール
- (3) 参加費 4,000 円（資料代込み）
- (4) 対 象 全国都市関係者（市区長、議員、職員等）
- (5) 主 催 （財）日本都市センター
- (6) 後 援 全国市長会、（社）全国市有物件災害共済会

2 プログラム

13:00 開会挨拶 原 昇 (財) 日本都市センター理事長 (岸和田市長)

13:05 基調講演

「安全・安心まちづくりー防犯に対する都市自治体の役割を中心に」(仮)

講師 伊藤 滋 早稲田大学教授

13:50 主報告

「柏市における安全で安心なまちづくり推進の取り組み」(仮)

報告者 本多 晃 柏市長

「三島市立南中学校から始まったみなみライフセイバーズの活躍」(仮)

報告者 鈴木 元 三島市立南中学校教諭

15:10 パネルディスカッション

「安全・安心なまちづくりを考える」(仮)

コーディネーター

中邨 章 明治大学大学院長・政治経済学部教授

パネリスト (50音順)

鵜飼一郎 春日井市長

梶山寿子 ジャーナリスト

清永賢二 日本女子大学人間社会学部教授

熊本哲之 世田谷区長

小出 治 東京大学大学院工学系研究科教授

3 申し込み方法

下記の申し込み先までFAXでお申し込みください。

※参加申込書は、ホームページよりダウンロードできます。

4 締切日 平成16年7月2日(金)

※締切日にかかわらず、定員になり次第締め切らせていただきます。

5 問い合わせ・申し込み先

(財) 日本都市センター 管理部庶務課

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1

TEL:03-5216-8763, 8764 FAX:03-3265-8223 URL <http://www.toshi.or.jp>

市町村長特別セミナー受講者募集

市町村アカデミーでは、来る7月29日(木)、30日(金)の2日間、下記のとおり市町村長特別セミナーを開講します。今回は、地域経済の活性化と地域雇用の創造が市町村にとって重要な課題であることから、「地域再生の方策」を重点テーマとしています。

受講をご希望の方は、7月16日(金)までに市町村アカデミーに直接お申し込みくださいますようお願い申し上げます。

なお、市町村長に限らず、助役、収入役の方も受講できます。

記

1 日 時 平成 16 年 7 月 29 日 (木) 12 時 30 分から
" 30 日 (金) 12 時 30 分まで

2 講 演

[7 月 29 日 (木)]

「地域再生の方策」

福島学院大学学長 下平尾 勲 氏

「観光立国の時代における地域づくり」

国立民族学博物館文化資源研究センター長・教授 石森 秀三 氏

[7 月 30 日 (金)]

「多自然居住地域の創造」

早稲田大学教育学部教授 宮口 侗迪 氏

「都市と農山村の交流ビジネス」

特定非営利活動法人田沢湖ふるさとふれあい協議会理事長 田口 久義 氏

※講演テーマ等については、変更する場合があります。

3 締 切 7 月 16 日 (金)

申込書を受理した後、決定通知と併せて必要な事項を連絡します。

4 参加費 10,000 円 (宿泊費、食費、図書資料費等を含む)

5 申込及び問合せ先

市町村アカデミー研修部

〒261-0025 千葉県美浜区浜田 1-1

TEL : 043-276-3126 FAX : 043-276-5251 URL <http://www.jamp.gr.jp>

※研修の概要やカリキュラム等は、同アカデミーのホームページでご覧になれます。

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。
